

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 伊藤 肇

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,609	△9.3	△594	—	△56	—	△185	—
21年3月期第3四半期	16,101	—	△447	—	117	—	△377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.41	—
21年3月期第3四半期	△8.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	33,595	22,659	67.4	539.85
21年3月期	33,414	23,320	69.7	554.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,659百万円 21年3月期 23,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△3.6	△310	—	300	△37.8	△270	—	△6.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 42,197,397株 21年3月期 42,197,397株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 223,139株 21年3月期 219,296株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 41,975,382株 21年3月期第3四半期 41,988,135株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月28日に公表いたしました連結業績予想は、平成22年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした堅調な新興国経済を背景に、輸出や生産が増え続けており、また設備投資も下げ止まりを見せてきました。最近の月例経済報告も「自立性に乏しいが景気は持ち直してきている」との基調判断を6ヶ月連続で据え置きました。

しかしながら、当社グループに関連の深い建設関連業界は、現政権での公共工事予算の凍結および削減等の影響を受けて非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は146億9百万円（前年同期比9.3%減）、連結営業損失5億94百万円、連結経常損失56百万円、連結四半期純損失1億85百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は335億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。

流動資産は、189億41百万円となり、2億36百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の9億23百万円増加、たな卸資産の17億5百万円増加、受取手形及び売掛金の21億74百万円の減少等によるものです。固定資産は146億53百万円となり、55百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が2億30百万円、出資金が81百万円増加いたしました。1年以上の定期預金の満期償還を中心にその他が4億38百万円減少したこと等によるものです。

負債は、109億35百万円となり、8億41百万円増加いたしました。主な要因は、前受金を中心に流動負債のその他が6億81百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、226億59百万円となり、6億60百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が4億37百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から67.4%になりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。

当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億59百万円の収入となりました。（前年同四半期比4億52百万円の減少）これは、主に減価償却費が4億41百万円、売上債権の減少による収入が21億76百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が3億15百万円、たな卸資産の増加による支出が17億2百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円の支出となりました。（前年同四半期比22百万円の減少）これは、主に定期預金の払戻による収入が4億47百万円、定期預金の預入による支出が2億97百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が7億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の収入となりました。（前年同四半期比3億43百万円の増加）これは、主に短期借入金の純増額が2億92百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、新興国の景気回復をけん引に企業業績に回復の兆しが見られるものの、当社グループに関連の深い建設関連業界は、永年にわたり公共工事の減少が続いてきましたが、現政権になって更にこの傾向が加速するなど、非常に厳しい状況が続いております。

第4四半期におきましても、現在の商況が大きく改善する可能性は乏しく、通期の業績につきましては当初予想を下方修正し、売上高230億円、営業損失3億10百万円、経常利益3億円、当期純損失2億70百万円の予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ◎一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ◎棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ◎固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を按分して算定しております。
- ◎法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

◎税金費用の計算方法の変更

税金費用については、当第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当期の業績見込みが損失であることから実効税率の合理的な見積りが困難となったため、当第3四半期連結会計期間より簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法に変更しております。なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方法によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	4,359
受取手形及び売掛金	6,861	9,035
有価証券	99	507
商品及び製品	1,217	1,219
仕掛品	3,515	1,906
原材料及び貯蔵品	798	700
繰延税金資産	269	245
その他	953	762
貸倒引当金	△55	△30
流動資産合計	18,941	18,705
固定資産		
有形固定資産	3,908	3,892
無形固定資産		
のれん	151	178
その他	163	202
無形固定資産合計	315	381
投資その他の資産		
投資有価証券	6,200	5,969
出資金	1,131	1,050
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	1,793	1,665
その他	1,477	1,915
貸倒引当金	△172	△165
投資その他の資産合計	10,429	10,435
固定資産合計	14,653	14,708
資産合計	33,595	33,414

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,415	2,426
短期借入金	2,568	2,270
未払法人税等	87	56
未払金	1,602	1,624
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	73	289
役員賞与引当金	1	1
受注損失引当金	22	12
その他	1,417	735
流動負債合計	8,189	7,419
固定負債		
長期借入金	185	—
退職給付引当金	2,013	2,044
役員退職慰労引当金	124	310
長期リース資産減損勘定	99	140
その他	323	179
固定負債合計	2,745	2,674
負債合計	10,935	10,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	5,875	6,312
自己株式	△66	△64
株主資本合計	22,815	23,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△56
為替換算調整勘定	△166	89
評価・換算差額等合計	△155	33
少数株主持分	—	33
純資産合計	22,659	23,320
負債純資産合計	33,595	33,414

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,101	14,609
売上原価	12,296	11,077
売上総利益	3,805	3,531
販売費及び一般管理費	4,253	4,125
営業利益	△447	△594
営業外収益		
受取利息	73	77
受取配当金	66	45
持分法による投資利益	383	348
その他	93	108
営業外収益合計	615	581
営業外費用		
支払利息	32	26
固定資産処分損	1	5
為替差損	—	3
その他	16	8
営業外費用合計	50	43
経常利益	117	△56
特別利益		
投資有価証券売却益	12	3
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	—	0
特別利益合計	12	7
特別損失		
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	190	165
損害賠償金	—	31
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	—
貸倒引当金繰入額	15	58
役員退職慰労金	18	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
為替差損	178	—
事業整理損	—	9
特別損失合計	431	267
税金等調整前四半期純利益	△301	△315
法人税、住民税及び事業税	—	68
法人税等調整額	—	△198
法人税等	95	—
法人税等合計	95	△130
少数株主利益	△19	—
四半期純利益	△377	△185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△301	△315
減価償却費	387	441
のれん償却額	26	26
持分法による投資損益 (△は益)	△383	△348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△186
受取利息及び受取配当金	△139	△123
支払利息	32	26
為替差損益 (△は益)	176	△10
有価証券売却損益 (△は益)	0	△3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	202	164
売上債権の増減額 (△は増加)	2,794	2,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,465	△1,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	506	18
その他	599	630
小計	1,420	794
利息及び配当金の受取額	140	115
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額	△216	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348	△297
定期預金の払戻による収入	597	447
有価証券の売却による収入	130	420
投資有価証券の取得による支出	△483	△1,087
投資有価証券の売却による収入	690	797
有形及び無形固定資産の取得による支出	△546	△700
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	△126	△27
その他	△66	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	298	292
長期借入れによる収入	—	380
長期借入金の返済による支出	△193	△188
自己株式の取得による支出	△2	△1
少数株主からの払込みによる収入	26	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9
配当金の支払額	△252	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,008	923
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,795	5,207

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,457	3,644	16,101	—	16,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,457	3,644	16,101	—	16,101
営業利益	41	89	131	(578)	△447

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,352	3,257	14,609	—	14,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,352	3,257	14,609	—	14,609
営業利益	37	11	48	(642)	△594

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業……アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機
- (2) 環境及び産業機械他関連事業……環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。